

事業評価シート

担当課・室長：環境協力室長

事業名	国際協力の円滑な実施のための国内基盤の整備
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>近年、途上国における環境問題の重要性が増していることに伴い我が国に対する技術協力のニーズも飛躍的に高まっている。特に技術協力の中核である専門家の派遣も増加しており、ニーズに対応する専門家の発掘・養成が緊急の課題である。また、専門家派遣の他、研修員の受け入れ等多面的な技術協力を実施しているが、技術移転に際して十分な情報提供がなされる必要がある。このため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専門家養成のための研修</li> <li>技術移転対象の内容に即した資料（テキスト等）の作成</li> <li>環境協力に関する各種資料をインターネットで公表</li> <li>日中環境協力情報交流事業</li> <li>環境協力専門家データベースの作成</li> </ul> <p>を行っている。</p>
2 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家養成のための研修</li> <li>環境省研修センターにおいて、国及び地方自治体等の職員を対象とした研修の実施（平成12年度は5コース、計66名参加）</li> <li>民間技術者を対象とした研修の実施（平成12年度は33名参加）</li> <li>技術移転を対象とした汎用の資料</li> <li>昨年度までにテキストを16種類、視覚教材（ビデオ）を3種類作成し、関係者に提供。</li> <li>環境協力に関する各種資料の提供</li> <li>テキスト、報告書等を関係者に配付するとともに、環境省のホームページにおいてダウンロード可能な形で提供。</li> <li>日中環境協力情報交流事業。</li> <li>日中環境協力を携わる人の能力向上、連携促進のため、ほぼ毎月セミナーを開催（平成12年度は11回開催し、計349名が参加）。概要はメーリングリスト、報告書はホームページでも提供。</li> <li>環境協力専門家データベース</li> <li>効率的かつ効果的な専門家派遣等を行うために作成し、平成12年度末で300名超を登録。情報誌を昨年度2回発行し登録者に送付。</li> </ul>
3 評価	<p>近年の環境協力の必要性の増大にともない環境協力専門家の育成に努めているが、ニーズの多様化、環境協力関係機関の財政の悪化等にとともない必ずしも十分な成果を上げるに至っていないと思われる。しかし、環境協力を推進するための国内基盤の整備は、各種の情報の公開等を通じ環境協力の理解者を増加させており、環境協力のすそ野を広げていると思われる。</p> <p>環境協力のための国内基盤整備は、環境協力を携わるJICA等の他の関係機関との連携、役割分担が必要であり、引き続き、重複の防止等の観点から検討が必要であるが、環境省は自らが環境協力の主要なプレイヤーとして、また、同じく重要なプレイヤーである地方自治体環境部局との連携を持ちつつ引き続き国内基盤の整備を充実する必要がある。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境技術協力支援事業費</li> <li>・技術協力効率化推進事業費</li> </ul>
5 対応副施策等	